

トーマス・ガイゼルデュッセルドルフ市長による日本・EU間の自由貿易協定「日EU経済連携協定（JEEPA）」についての見解

日本・EU間の自由貿易協定「日EU経済連携協定（JEEPA）」についてトーマス・ガイゼルデュッセルドルフ市長が以下の通り見解を表明

「明日デュッセルドルフはヨーロッパ・デーを祝い、それに伴って多くの会議や情報イベントが開催されますが、本日はEUの未来に大きな意義を持ち、特にデュッセルドルフとNRW州にとって極めて重要なプロジェクトとなる日本・EU間の自由貿易協定「日EU経済連携協定（JEEPA）」についてご説明いたします。欧州委員会は2週間ほど前の4月18日に協定の批准を進めることを決定しました。日本との貿易協定はEUがこれまで交渉してきた中で最大の規模であり、現在EUがシンガポールなどと進めている締結間近の各自由貿易協定のうち群を抜いて重要なものとなります。

この進展はデュッセルドルフとNRW州全体にとって非常に意義深いものです。欧州大陸部最大の日系企業集積地であるデュッセルドルフ市は、当地で活動する独日双方の機関や経済団体と共同で企業や市民が享受できる大きなチャンスを広く知らしめたいと考えています。

本日共に日本・EU間の自由貿易協定についてのご説明のためにラートハウスにお越しいただいた関係各所の皆様に対し、この場で深く感謝申し上げます。

協定の各詳細については、このあと関係する各所より重点的にご説明申し上げます。

私からはこの場で、デュッセルドルフだけで 405 社に上る日本企業の活動が当地域にとっていかに大きな意味を持つかをあらためて強調したく存じます。デュッセルドルフの日本企業は最新の工業生産（コマツ）、極めて革新的な研究開発部門（ルネサス）、金融機関（三菱 UFJ 銀行（ヨーロッパ））、総合商社（三菱商事、三井物産、住友商事）、販売事務所などを展開しています。日本企業は他のどの国の企業よりも当地域のスタートアップ振興政策に深く関わっています（ワコム）。こうした多様性と当市や地域全体に対する経済的意義は計り知れない価値を持っています。日本企業や日本人市民の数が伸び悩んだ数年の時期を経て、近年は日本人市民や日本企業の流入が大きく上昇傾向にあります。経済振興局の記録によれば過去 6 年間において年間平均 23 社の日本企業が新たに当地に進出しています。

この動きは自由貿易協定によってさらに加速し、将来は中小企業、さらに成長と国際化を進める新しいテクノロジー企業やスタートアップ企業もこの世界最大の自由貿易圏におけるより大きな市場参入機会と成長機会を活用することになるでしょう。我々デュッセルドルフ市、およびデュッセルドルフと NRW 州の独日経済ネットワークにおける全てのパートナーは、この動きを支援し共に歩んで行きます。

こうした意志の下、我々は本日この経済連携協定を通じて当地域と日本の経済協力関係をさらに強化していくことを強く表明いたします。」